



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東京
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新井田 傳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役社長室長 (氏名)室井 一訓 TEL (024)943-3351
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,405	5.9	550	55.0	574	43.5	7	—
18年9月中間期	15,485	7.2	354	△ 33.3	400	△ 28.5	△ 149	—
19年3月期	31,396	—	1,094	—	1,146	—	107	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	46	0	41
18年9月中間期	△ 9	22	—	—
19年3月期	6	61	5	82

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	20,621	—	8,068	—	38.9	493	60	
18年9月中間期	22,215	—	8,087	—	36.4	497	52	
19年3月期	21,394	—	8,181	—	38.2	503	30	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,023百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 8,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	839	—	△ 209	—	△ 1,283	—	1,156	—
18年9月中間期	1,028	—	△ 914	—	2,111	—	4,322	—
19年3月期	1,656	—	△ 3,340	—	1,396	—	1,809	—

2. 配当の状況

	1株当たりの配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	10	00	20	00
20年3月期(実績)	10	00	—	—	20	00
20年3月期(予想)	—	—	10	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,245	9.0	1,523	39.1	1,531	33.6	300	179.5	18	47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
	16,268,441株	16,268,441株	16,268,441株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
	13,739株	12,852株	13,442株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,379	6.3	475	25.4	524	11.7	△62	—
18年9月中間期	15,407	10.2	379	△30.0	468	△27.6	△73	—
19年3月期	31,285	—	1,125	—	1,226	—	174	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△3	85
18年9月中間期	△4	55
19年3月期	10	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	20,654	8,431	8,431	40.6	515	95		
18年9月中間期	22,129	8,529	8,529	38.5	524	72		
19年3月期	21,436	8,614	8,614	40.2	529	97		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,386百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 8,614百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	34,205	9.3	1,411	25.3	1,443	17.6	216	23.6	13	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

(単位：百万円)

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年9月中間期当初業績予想	17,188	900	906	172
平成19年9月中間期（当期実績）	16,405	550	574	7
平成18年9月中間期（前期実績）	15,485	354	400	△149
伸 長 率	5.9%	55.0%	43.5%	—%

(単位：百万円)

【個別業績】	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年9月中間期当初業績予想	17,168	845	873	138
平成19年9月中間期（当期実績）	16,379	475	524	△62
平成18年9月中間期（前期実績）	15,407	379	468	△73
伸 長 率	6.3%	25.4%	11.7%	—%

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出関連を中心とした企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善などが概ね好調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、米国経済の減速や原油をはじめとする資源の高騰など先行きに不透明感もあり、個人消費は改善の兆しはあるものの底堅く推移しております。

外食産業におきましては、少子高齢化等により市場規模が縮小しているものの、下げ幅は鈍化傾向となっております。しかし、原油価格の高騰、人手不足や人材難が広がっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、事業の拡大を推し進めるとともに、収益性及び利益率の改善を重要課題として、営業利益率向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は16,405百万円（前中間連結会計期間比5.9%増）となり、営業利益は550百万円（同55.0%増）、経常利益は574百万円（同43.5%増）、中間純利益は減損損失等の特別損失520百万円を計上した結果、7百万円（前中間連結会計期間は、中間純損失149百万円）となり増収増益となりました。

また、当中間連結会計期間末のグループ店舗数は381店舗（前中間連結会計期間末比36店舗増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

(イ) ラーメン事業

ラーメン事業においては、客層を広げるとともに客単価の向上対策として、「とんこつらーめん」や「和風中華そば」、サイドメニューとして「カレー」や「カレーセット」等の新メニューを導入し、商品力の強化を実施してまいりました。この結果、当中間連結会計期間における直営既存店の客単価は、前中間連結会計期間比3.1%の増加となりましたが、直営既存店の客数は、同5.3%の減少となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」24店舗を出店いたしました。地域別には、既存商圏の東北及び関東を中心とした出店となり、茨城県へ5店舗、新潟県、千葉県、秋田県へ各3店舗、福島県、神奈川県、青森県へ各2店舗、その他4都県へ各1店舗出店いたしました。また、スクラップを直営店2店舗（東京都：東長崎店、中野サンプラザ前店）で実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店351店舗、フランチャイズ加盟店26店舗の合計店舗数377店舗（前中間連結会計期間末比39店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」377店舗となりました。

生産設備関連では、店舗数の増加並びにグループ1,000店舗体制の構築に向け、第三工場となる京都工場（京都府京田辺市）の製麺ラインでの生産を開始いたしました。

この結果、売上高は16,170百万円（前中間連結会計期間比7.2%増）となり、営業利益は1,114百万円（同20.9%増）となりました。

(ロ) その他外食事業

その他外食事業においては、うどん及び和食に特化し、来店頻度の向上と利益率の改善に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、既存店の活性化を重視し、新規出店を抑制しており、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店4店舗（前中間連結会計期間末比3店舗減）、業態別には「和風厨房伝八」4店舗となっております。

この結果、店舗のスクラップ等により売上高は203百万円（前中間連結会計期間比37.9%減）となり、営業損失6百万円（前中間連結会計期間は、営業利益17百万円）となりました。

(ハ) その他の事業

その他の事業は、建築施工管理及び厨房機器等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っております。

建築施工管理及び厨房機器等の販売を営む連結子会社の当社への吸収合併及びフランチャイズ加盟店の新規出店数の減少により、売上高は204百万円（前中間連結会計期間比84.5%減）となり、営業利益は18百万円（同47.9%減）となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間		当中間結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ラーメン事業	15,079	97.4%	16,170	98.6%	30,671	97.7%
その他外食事業	328	2.1%	203	1.2%	608	1.9%
その他の事業	78	0.5%	31	0.2%	117	0.4%
合計	15,485	100.0%	16,405	100.0%	31,396	100.0%

② 通期の見通し

(単位：百万円)

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期予想	34,245	1,523	1,531	300
平成19年3月期実績	31,396	1,094	1,146	107
伸 長 率	9.0%	39.1%	33.6%	179.5%

(単位：百万円)

【個別業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期予想	34,205	1,411	1,443	216
平成19年3月期実績	31,285	1,125	1,226	174
伸 長 率	9.3%	25.3%	17.6%	23.6%

今後の見通しにつきましては、原油、穀物など原燃料価格の高騰等により、家計の購買力をそぎ、個人消費の下振れ懸念もあり、外食産業におきましては、少子高齢化に伴う市場低迷等、一段と厳しい環境になるものと思われまます。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、収益性及び利益率の改善を重要課題とし、店舗でのサービスやオペレーションの向上を図るとともに、生産効率の改善及びコスト削減に努め、営業利益率向上に向けた諸施策を実施してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高34,245百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は1,523百万円（同39.1%増）、経常利益は1,531百万円（同33.6%増）、当期純利益は300百万円（同179.5%増）の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減額
総資産	22,215	20,621	△ 1,593
負債	14,127	12,552	△ 1,574
純資産	8,087	8,068	△ 18
自己資本比率	36.4%	38.9%	2.5%
1株当たり純資産	497.52円	493.60円	△ 3.92円

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前中間連結会計期間末に比べ1,593百万円減少し、20,621百万円(前中間連結会計期間末比7.1%減)となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金は前中間連結会計期間末に比べ1,666百万円減少し、2,832百万円(前中間連結会計期間末比37.0%減)となりました。これは、新規出店資金として運用したことによるものであります。また、売掛債権は前中間連結会計期間末に比べ129百万円減少し、83百万円(同60.7%減)となりました。これは、建築施工管理及び厨房機器等の販売を営む連結子会社の当社への吸収合併及びフランチャイズ加盟店の新規出店数の減少によるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前中間連結会計期間末に比べ446百万円減少し、9,654百万円(同4.4%減)となりました。これは、店舗資産の減損処理等によるものであります。また、投資その他の資産は前中間連結会計期間末に比べ620百万円増加し、7,029百万円(同9.6%増)となりました。これらは、新規出店及び工場の投資によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前中間連結会計期間末に比べ1,574百万円減少し、12,552百万円(前中間連結会計期間末比11.1%減)となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

借入金につきましては、一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額は前中間連結会計期間末に比べ1,092百万円減少し、4,486百万円(同19.5%減)となりました。また、転換社債の繰上償還請求により社債は前中間連結会計期間末に比べ580百万円減少し、2,420百万円(同19.3%減)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前中間連結会計期間末に比べ18百万円減少し、8,068百万円(前中間連結会計期間末比0.2%減)となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028	839	△ 188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 914	△ 209	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,111	△ 1,283	△ 3,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,225	△ 653	△ 2,879
現金及び現金同等物の期首残高	2,097	1,809	△ 287
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,322	1,156	△ 3,166

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ3,166百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,156百万円(前中間連結会計期間末比73.2%減)となりました。これは、営業活動による収入の減少188百万円、投資活動による支出の減少704百万円、財務活動による支出の増加3,394百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ188百万円収入が減少し、839百万円（前中間連結会計期間比18.3%減）の収入となりました。これは、仕入債務の増加141百万円（同76.9%減）、未払費用の増加147百万円（同22.9%減）やその他負債の減少104百万円（同492.0%増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ704百万円支出が減少し、209百万円（前中間連結会計期間比77.0%減）の支出となりました。これは、定期性預金の払出による収入が1,989百万円増加し、2,132百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3,394百万円支出が増加し、1,283百万円の支出となりました。これは、前中間連結会計期間において、工場の設備資金等として金融機関からの資金調達2,600百万円を実施したこと、長期借入金の返済による支出が前中間連結会計期間に比べ214百万円増加し540百万円（前中間連結会計期間比65.8%増）となったこと、及び転換社債の繰上償還請求による社債の償還による支出が580百万円となったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	56.3%	47.9%	43.4%	38.2%	38.9%
時価ベースの自己資本比率	161.0%	129.6%	110.4%	90.4%	90.3%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	126.7%	160.6%	213.3%	303.5%	267.2%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	44.8倍	37.2倍	43.2倍	26.7倍	21.4倍

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。内部留保による資金は、新規店舗出店に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図り利益還元を行う予定であります。

この方針のもと、当中間連結会計期間の剰余金の配当については、期初の予定通り1株当たり10円とさせていただきます。なお、年間の剰余金の配当については、1株当たり年間20円の剰余金の配当を予定しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社2社で構成されており、ラーメン店、うどん及び和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、次の3部門は「4 中間連結財務諸表等（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当中間連結会計期間より、主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

これは、前連結会計年度において、「その他外食事業」において店舗のスクラップ等により店舗数が減少したことや、「その他の事業」においてセグメント間の内部取引の割合が高かった厨房機器の販売等を営む連結子会社を当社が吸収合併したことにより、「ラーメン事業」以外の事業の重要性が低下したことによるものであります。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

当社が、うどん及び和食等の販売を行っております。

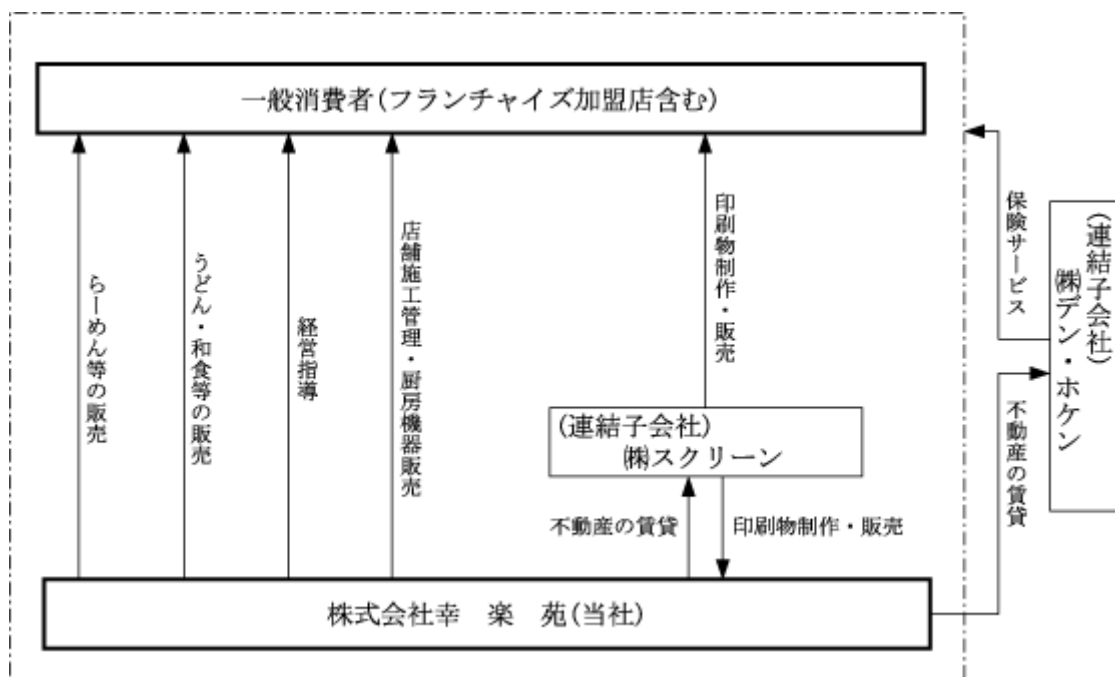
その他の事業

当社が、店舗内装の設計・施工管理、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社（株）デン・ホケン（連結子会社）が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社（株）スクリーン（連結子会社）が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

〔事業系統図〕



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任3名	
株スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物の制 作等を委託しておりま す。 当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任4名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kourakuen.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1		4,499,529			2,832,805			3,986,469		
2		213,460			83,744			57,383		
3		211,904			208,995			213,064		
4		646,937			665,392			689,474		
		5,571,831		25.1	3,790,938		18.4	4,946,391		23.1
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	※1,2	4,224,286			4,679,166			4,630,038		
(2)	※2	4,043,341			3,954,241			3,954,241		
(3)	※1,2	1,833,305	10,100,933	45.5	1,020,862	9,654,270	46.8	994,003	9,578,283	44.8
2 無形固定資産										
(1)		80,838			76,292			80,838		
(2)		52,789	133,627	0.6	70,446	146,739	0.7	72,513	153,352,097	0.7
3 投資その他の資産										
(1)		2,926,796			3,018,714			2,922,102		
(2)		1,794,336			2,201,005			2,118,006		
(3)		1,689,516			1,810,917			1,677,645		
		△1,861	6,408,787	28.8	△975	7,029,662	34.1	△900	6,716,853	31.4
		16,643,349		74.9	16,830,672		81.6	16,448,489		76.9
		22,215,181		100.0	20,621,610		100.0	21,394,881		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,959,663		1,839,495		1,705,908		
2 一年内返済 長期借入金	※2	1,092,192		1,063,512		1,072,232		
3 未払法人税等		337,434		342,581		270,964		
4 未払消費税等		148,449		161,950		111,679		
5 未払費用		1,563,124		1,664,634		1,517,472		
6 その他		774,527		760,605		750,732		
流動負債合計		5,875,391	26.4	5,832,779	28.3	5,428,988	25.4	
II 固定負債								
1 社債		3,000,000		2,420,000		3,000,000		
2 長期借入金	※2	4,486,904		3,423,392		3,955,148		
3 退職給付引当金		28,350		12,075		28,511		
4 その他		736,998		864,641		800,952		
固定負債合計		8,252,252	37.2	6,720,109	32.6	7,784,611	36.4	
負債合計		14,127,644	63.6	12,552,888	60.9	13,213,600	61.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,661,662	12.0	2,661,662	12.9	2,661,662	12.4	
2 資本剰余金		2,658,196	12.0	2,658,174	12.9	2,658,196	12.4	
3 利益剰余金		2,782,170	12.5	2,722,001	13.2	2,877,052	13.5	
4 自己株式		△18,210	△0.1	△19,217	△0.1	△18,898	△0.1	
株主資本合計		8,083,818	36.4	8,022,621	38.9	8,178,013	38.2	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		3,718	0.0	800	0.0	3,267	0.0	
評価・換算差額等 合計		3,718	0.0	800	0.0	3,267	0.0	
III 新株予約権		—	—	45,300	0.2	—	—	
純資産合計		8,087,536	36.4	8,068,721	39.1	8,181,281	38.2	
負債・純資産合計		22,215,181	100.0	20,621,610	100.0	21,394,881	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,485,856	100.0	16,405,562	100.0	31,396,875	100.0
II 売上原価		4,801,005	31.0	5,024,560	30.6	9,817,589	31.3
売上総利益		10,684,851	69.0	11,381,001	69.4	21,579,285	68.7
III 販売費及び一般管理費	※1	10,330,136	66.7	10,830,857	66.0	20,485,045	65.2
営業利益		354,715	2.3	550,144	3.4	1,094,239	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		28,004		33,855		61,152	
2 受取配当金		2,206		2,504		2,507	
3 賃貸料収入		8,228		8,804		16,805	
4 店舗備品受贈益		8,781		6,872		13,164	
5 受取販売協力金		16,050		17,450		19,901	
6 その他		13,955	0.5	18,000	0.5	27,109	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		21,611		39,194		62,177	
2 シンジケートローン 関係諸費用		4,475		—		—	
3 減価償却費	※2	—		14,892		11,127	
4 その他		5,183	0.2	8,565	0.4	15,418	0.3
経常利益		400,671	2.6	574,978	3.5	1,146,156	3.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	952		300		21,862	
2 投資有価証券評価損 戻入益		12,555	0.1	41,214	0.3	12,555	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※4	8,888		9,269		18,707	
2 投資有価証券評価損		41,341		52,573		41,477	
3 解約損害金	※5	27,282		6,674		79,818	
4 減損損失	※6	263,934		451,455		479,904	
5 その他		303	2.2	75	3.2	4,328	2.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		72,428	0.5	96,445	0.6	556,338	1.7
法人税、住民税 及び事業税		270,350		301,610		495,501	
過年度法人税等		32,400		—		32,400	
法人税等調整額		△80,395	1.4	△212,663	0.5	△79,075	1.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△149,926	△0.9	7,498	0.1	107,512	0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	3,094,656	△17,736	8,396,778
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△162,559	—	△162,559
中間純損失	—	—	△149,926	—	△149,926
自己株式の取得	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△312,485	△473	△312,959
平成18年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,782,170	△18,210	8,083,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,407,145
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△162,559
中間純損失	—	—	△149,926
自己株式の取得	—	—	△473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△6,649	△6,649	△6,649
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,649	△6,649	△319,608
平成18年9月30日残高(千円)	3,718	3,718	8,087,536

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,877,052	△18,898	8,178,013
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162,549	—	△162,549
中間純利益	—	—	7,498	—	7,498
自己株式の処分	—	△21	—	143	121
自己株式の取得	—	—	—	△462	△462
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△21	△155,051	△319	△155,392
平成19年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,658,174	2,722,001	△19,217	8,022,621

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	—	8,181,281
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△162,549
中間純利益	—	—	—	7,498
自己株式の処分	—	—	—	121
自己株式の取得	—	—	—	△462
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△2,467	△2,467	45,300	42,832
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,467	△2,467	45,300	△112,559
平成19年9月30日残高(千円)	800	800	45,300	8,068,721

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	3,094,656	△17,736	8,396,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△325,115	—	△325,115
当期純利益	—	—	107,512	—	107,512
自己株式の取得	—	—	—	△1,161	△1,161
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△217,603	△1,161	△218,764
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,877,052	△18,898	8,178,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,407,145
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△325,115
当期純利益	—	—	107,512
自己株式の取得	—	—	△1,161
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,099	△7,099	△7,099
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,099	△7,099	△225,864
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	8,181,281

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		72,428	96,445	556,338
減価償却費		349,724	308,850	722,453
減損損失		263,934	451,455	479,904
解約損害金		25,511	—	71,351
株式報酬費用		—	45,300	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△775	△16,435	△614
貸倒引当金の増減額(減少:△)		734	75	△227
受取利息及び受取配当金		△30,211	△36,359	△63,660
支払利息		21,611	39,194	62,177
シンジケートローン 関係諸費用		4,475	1,730	7,706
投資有価証券評価損 戻入益		△12,555	△41,214	△12,555
投資有価証券評価損		41,341	52,573	41,477
店舗備品受贈益		△8,781	△6,872	△13,164
固定資産売却益		△952	△300	△21,862
固定資産廃棄損		2,210	2,546	3,949
売上債権の増減額(増加:△)		△101,526	△26,361	54,551
たな卸資産の増減額(増加:△)		△35,364	4,068	△36,524
その他資産の増減額(増加:△)		△27,859	△4,702	4,508
仕入債務の増減額(減少:△)		613,178	141,092	287,971
未払費用の増減額(減少:△)		190,973	147,136	146,864
その他負債の増減額(減少:△)		△17,716	△104,899	58,958
未払消費税等の増減額(減少:△)		△113,630	50,270	△150,400
小計		1,236,752	1,103,592	2,199,203
利息及び配当金の受取額		2,469	8,011	4,681
利息の支払額		△21,439	△39,107	△61,955
シンジケートローン 関係諸費用の支払額		△1,779	—	△4,663
法人税等の支払額		△199,843	△232,979	△493,048
法人税等の還付額		12,185	—	12,185
営業活動による キャッシュ・フロー		1,028,344	839,517	1,656,401

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入 による支出		△142,009	△1,632,000	△2,784,009
定期性預金の払出 による収入		142,007	2,132,000	784,016
有形固定資産の取得 による支出		△696,207	△555,910	△1,299,066
有形固定資産の売却 による収入		952	91,915	621,062
無形固定資産の取得 による支出		△1,672	△2,931	△23,949
投資有価証券の取得 による支出		△10,000	—	△10,000
敷金・保証金の支払 による支出		△60,062	△127,431	△457,747
敷金・保証金の償還 による収入		93,858	44,433	160,872
保証金の返済による支出		△1,068	—	△36,438
保証金の預りによる収入		3,000	—	5,000
保険積立金の積立 による支出		△3,512	△2,504	△6,203
建設貸付金等の支払 による支出		△282,130	△250,700	△446,285
建設貸付金等の回収 による収入		132,848	144,467	271,981
その他投資による支出		△90,010	△51,152	△119,387
投資活動による キャッシュ・フロー		△914,006	△209,814	△3,340,153
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,600,000	—	2,600,000
長期借入金の返済 による支出		△325,868	△540,476	△877,584
社債の償還による支出		—	△580,000	—
自己株式の売却 による収入		—	121	—
自己株式の取得 による支出		△473	△462	△1,161
配当金の支払額		△162,559	△162,549	△325,115
財務活動による キャッシュ・フロー		2,111,098	△1,283,366	1,396,139
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少：△)		2,225,437	△653,664	△287,612
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,097,382	1,809,769	2,097,382
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,322,819	1,156,105	1,809,769

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの3社であり、全て連結しております。	子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結しております。	子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結しております。 なお、前連結会計年度まで連結をしておりました株式会社バリューラインは、平成19年2月1日付で、当社に吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,087,536千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、工場(製造・物流部門)に係る有形固定資産については、定額法を採用することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、新工場の稼動を契機に製造原価等の見直しを行った結果、工場に係る有形固定資産は将来に亘り長期的に使用され、設備投資の効果が安定的に発現するものと考えられることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は36,263千円減少し、売上総利益は13,456千円増加し、営業利益は26,154千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ36,263千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は8,181,281千円でありませす。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料収入」は、7,126千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「シンジケートローン関係諸費用」(当中間連結会計期間計上額1,730千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,149,776千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,205,357千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,985,866千円
2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 595,020千円 土地 2,761,294 機械及び 装置 19,234 計 3,375,548千円 上記に対応する債務 1年内返済 644,192千円 長期借入金 2,054,104 計 2,698,296千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 1,232,851千円 土地 2,672,194 機械及び 装置 15,677 計 3,920,722千円 上記に対応する債務 1年内返済 629,192千円 長期借入金 1,739,912 計 2,369,104千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 1,255,384千円 土地 2,672,194 機械及び 装置 16,783 計 3,944,362千円 上記に対応する債務 1年内返済 634,192千円 長期借入金 1,899,508 計 2,533,700千円
3 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を 行うために取引金融機関10行と の間で、コミットメントライン 契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメ ントライン 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 3,000,000 差引額 一千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 4,685,318千円 退職給付費用 56,451 貸借料 2,064,124</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 5,004,406千円 退職給付費用 60,961 貸借料 2,238,919</p> <p>2 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 9,441,195千円 退職給付費用 113,904 貸借料 4,228,906</p> <p>2 同左</p>																																
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物他 952千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 300千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物他 962千円 土地 20,900</p>																																
<p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物 1,498千円 機械及び装置 711 撤去費 6,678</p>	<p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物 2,277千円 構築物 192 工具器具備品 77 撤去費 6,723</p>	<p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物 2,373千円 構築物 229 機械及び装置 1,301 工具器具備品 44 撤去費 14,758</p>																																
<p>5 「解約損害金」は、リース契約の解約に伴う損害金770千円と、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金26,511千円であります。</p>	<p>5 「解約損害金」は、リース契約の解約に伴う損害金724千円と、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金5,950千円であります。</p>	<p>5 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>																																
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において263,934千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社5店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>213,156 千円</td> <td>愛知県 名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 当社2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>50,778 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物228,189千円、構築物57,939千円、その他165,327千円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社5店舗	土地及び 建物等	213,156 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において451,455千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社22店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>451,455 千円</td> <td>静岡県 浜松市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物228,189千円、構築物57,939千円、その他165,327千円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社22店舗	建物及び 構築物等	451,455 千円	静岡県 浜松市他	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において479,904千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社13店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>378,042 千円</td> <td>愛知県 名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 当社2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>101,861 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物167,577千円、その他197,246千円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社13店舗	土地及び 建物等	378,042 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 当社5店舗	土地及び 建物等	213,156 千円	愛知県 名古屋市他																															
生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他																															
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 当社22店舗	建物及び 構築物等	451,455 千円	静岡県 浜松市他																															
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 当社13店舗	土地及び 建物等	378,042 千円	愛知県 名古屋市他																															
生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他																															

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,468	384	—	12,852

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	162,559	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,555	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,442	399	102	13,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 399株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 102株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	45,300	
合計			—	—	—	45,300	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日取締役会	普通株式	162,549	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月2日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,547	10	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,468	974	—	13,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 974株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	162,559	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	162,555	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,549	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,499,529千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 $\Delta 176,709$	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,832,805千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 $\Delta 1,676,700$	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,986,469千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 2,176,700
現金及び現金同等物 4,322,819千円	現金及び現金同等物 1,156,105千円	現金及び現金同等物 1,809,769千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,079,765	328,042	78,049	15,485,856	—	15,485,856
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,247,290	1,247,290	(1,247,290)	—
計	15,079,765	328,042	1,325,339	16,733,147	(1,247,290)	15,485,856
営業費用	14,158,412	310,701	1,289,090	15,758,203	(627,062)	15,131,141
営業利益	921,353	17,340	36,249	974,943	(620,228)	354,715

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間より、主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

これは、前連結会計年度において、「その他外食事業」において店舗のスクラップ等により店舗数が減少したことや、「その他の事業」においてセグメント間の内部取引の割合が高かった厨房機器の販売等を営む連結子会社を当社が吸収合併したことにより、「ラーメン事業」以外の事業の重要性が低下したことによるものであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,671,405	608,207	117,262	31,396,875	—	31,396,875
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,854,189	1,854,189	(1,854,189)	—
計	30,671,405	608,207	1,971,451	33,251,064	(1,854,189)	31,396,875
営業費用	28,496,795	586,392	1,969,912	31,053,101	(750,466)	30,302,635
営業利益	2,174,609	21,814	1,538	2,197,962	(1,103,723)	1,094,239

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。
- 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	559,610	—	1,060,351	提出会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,585,632</td> <td>1,714,269</td> <td>246,760</td> <td>5,546,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,420,461</td> <td>866,735</td> <td>162,245</td> <td>2,449,442</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>93,056</td> <td>26,065</td> <td>—</td> <td>119,122</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,072,114</td> <td>821,468</td> <td>84,515</td> <td>2,978,097</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,585,632	1,714,269	246,760	5,546,662	減価償却累計額相当額	1,420,461	866,735	162,245	2,449,442	減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122	中間期末残高相当額	2,072,114	821,468	84,515	2,978,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物附属設備 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>640,032</td> <td>3,995,785</td> <td>1,756,285</td> <td>200,160</td> <td>6,592,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>53,406</td> <td>1,721,376</td> <td>951,930</td> <td>142,015</td> <td>2,868,728</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>61,634</td> <td>220,123</td> <td>80,079</td> <td>—</td> <td>361,837</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>524,991</td> <td>2,054,285</td> <td>724,276</td> <td>58,145</td> <td>3,361,698</td> </tr> </tbody> </table>		建物附属設備 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	640,032	3,995,785	1,756,285	200,160	6,592,264	減価償却累計額相当額	53,406	1,721,376	951,930	142,015	2,868,728	減損損失累計額相当額	61,634	220,123	80,079	—	361,837	期末残高相当額	524,991	2,054,285	724,276	58,145	3,361,698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物附属設備 (千円)</th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>643,658</td> <td>3,844,928</td> <td>1,764,639</td> <td>266,796</td> <td>6,520,023</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,378</td> <td>1,710,994</td> <td>1,011,091</td> <td>188,795</td> <td>2,919,259</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>19,301</td> <td>152,284</td> <td>43,538</td> <td>—</td> <td>215,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>615,978</td> <td>1,981,649</td> <td>710,009</td> <td>78,001</td> <td>3,385,639</td> </tr> </tbody> </table>		建物附属設備 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	643,658	3,844,928	1,764,639	266,796	6,520,023	減価償却累計額相当額	8,378	1,710,994	1,011,091	188,795	2,919,259	減損損失累計額相当額	19,301	152,284	43,538	—	215,124	期末残高相当額	615,978	1,981,649	710,009	78,001	3,385,639
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	3,585,632	1,714,269	246,760	5,546,662																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,420,461	866,735	162,245	2,449,442																																																																																			
減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122																																																																																			
中間期末残高相当額	2,072,114	821,468	84,515	2,978,097																																																																																			
	建物附属設備 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																		
取得価額相当額	640,032	3,995,785	1,756,285	200,160	6,592,264																																																																																		
減価償却累計額相当額	53,406	1,721,376	951,930	142,015	2,868,728																																																																																		
減損損失累計額相当額	61,634	220,123	80,079	—	361,837																																																																																		
期末残高相当額	524,991	2,054,285	724,276	58,145	3,361,698																																																																																		
	建物附属設備 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																		
取得価額相当額	643,658	3,844,928	1,764,639	266,796	6,520,023																																																																																		
減価償却累計額相当額	8,378	1,710,994	1,011,091	188,795	2,919,259																																																																																		
減損損失累計額相当額	19,301	152,284	43,538	—	215,124																																																																																		
期末残高相当額	615,978	1,981,649	710,009	78,001	3,385,639																																																																																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 900,323千円 1年超 2,233,111千円 合計 3,133,434千円 リース資産減損勘定中間期末残高 102,078千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 930,013千円 1年超 2,476,382千円 合計 3,406,395千円 リース資産減損勘定中間期末残高 309,058千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 919,818千円 1年超 2,515,687千円 合計 3,435,506千円 リース資産減損勘定期末残高 181,885千円																																																																																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 463,058千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,026千円 減価償却費相当額 482,837千円 支払利息相当額 18,074千円 減損損失 55,558千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 479,783千円 リース資産減損勘定の取崩額 30,043千円 減価償却費相当額 517,704千円 支払利息相当額 29,431千円 減損損失 131,492千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 892,637千円 リース資産減損勘定の取崩額 39,651千円 減価償却費相当額 939,438千円 支払利息相当額 37,597千円 減損損失 148,091千円																																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																					

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	132,198	97,943	△34,254
② 投資信託	10,000	9,085	△914
計	142,198	107,029	△35,168

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	87,252	81,323	△5,928
② 投資信託	10,000	9,367	△632
計	97,252	90,690	△6,561

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について44,683千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	141,935	106,145	△35,789
計	141,935	106,145	△35,789

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 45百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、当社従業員525名、 当社の子会社取締役2名、当社の子会社従業員3名、計 536名
株式の種類及び付与数	普通株式 906,000株
付与日	平成19年9月12日
権利確定条件	付与日（平成19年9月12日）以降、権利確定日（平成19年10月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年9月12日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日
権利行使価格	1,188円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 50円

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社バリューライン

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（吸収合併）

(3) 結合後企業の名称

株式会社幸楽苑

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

被合併会社である株式会社バリューラインは、当社の100%出資子会社であり、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等を行っておりました。

両社が一体化することで、経営資本の集中による経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目的として同社を吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成19年2月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バリューラインは解散しております。

なお、当社は、株式会社バリューラインの全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 497円52銭	1株当たり純資産額 493円60銭	1株当たり純資産額 503円30銭
1株当たり 中間純損失金額 9円22銭	1株当たり 中間純利益金額 0円46銭	1株当たり 当期純利益金額 6円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 0円41銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 5円82銭

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額（千円）	8,087,536	8,068,721	8,181,281
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	45,300	—
（うち新株予約権）	—	(45,300)	—
普通株式に係る純資産額（千円）	8,087,536	8,023,421	8,181,281
普通株式の発行済株式数（千株）	16,268	16,268	16,268
普通株式の自己株式数（千株）	12	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	16,255	16,254	16,254

2 1株当たり中間(当期)純利益（純損失）金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額 （千円）	△ 149,926	7,498	107,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)（千円）	△ 149,926	7,498	107,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,255	16,254	16,255
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,010	2,204
（うち新株予約権付社債）	(—)	(2,010)	(2,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	2008年7月9日満期円貨 建転換社債型新株予約権 付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 2,204千株 額面金額 3,000百万円	平成19年度新株予約権(ス tock・オプション) 新株予約権の数 9,060個 目的となる株式の数 906千株	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結子会社との合併) 当社及び当社の100%出資の連結子会社である株式会社バリューラインは、平成18年12月5日開催の取締役会において、平成19年2月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする簡易合併を行うことを決議し、同日合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>		<p>(新株予約権の発行に関する件) 当社は、平成19年6月15日開催の当社第37期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をする理由</p> <p>当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、当社グループ全体の企業価値向上に資することを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容 (発行要領)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社の普通株式とし、1,000,000株を上限とする。当社の執行役員及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は850,000株を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は150,000株を上限とする。各新株予約権の目的である株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は、新株予約権1個当たり100株とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日 (取引が成立していない日を除く。) に東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値 (以下、「終値」という。) の平均値 (終値のない日を除く。) に1.05を乗じた金額 (1円未満の端数は切上げ)、又は割当日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値) のいずれか高い金額とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(3) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年10月1日から平成22年9月30日まで</p> <p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。</p> <p>(6) 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、その承認決議の日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合の取扱い 当該端数は切捨てとする。</p> <p>3. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 10,000個を上限とし、当社の従業員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権は8,500個を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権は1,500個を上限とする。</p> <p>4. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権についての金銭の払い込み要しないこととする。</p> <p>5. 新株予約権の額 新株予約権の額は、割当日における諸条件をもとに、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される額とする。</p> <p>6. 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,264,184		2,717,676		3,869,536	
2 売掛金		47,032		78,607		55,926	
3 たな卸資産		210,241		209,054		212,099	
4 その他		646,326		664,042		687,303	
流動資産合計		5,167,785	23.4	3,669,381	17.8	4,824,865	22.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	4,368,478		4,700,311		4,654,839	
(2) 構築物	※1	924,356		893,909		930,712	
(3) 土地	※2	4,043,341		3,954,241		3,954,241	
(4) その他	※1,2	989,590		197,324		145,471	
有形固定資産合計		10,325,766	46.6	9,745,786	47.2	9,685,265	45.2
2 無形固定資産		133,222	0.6	146,514	0.7	153,127	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 建設貸付金		2,926,796		3,018,714		2,922,102	
(2) 敷金及び保証金		1,792,484		2,201,005		2,117,766	
(3) その他		1,785,172		1,874,029		1,733,781	
貸倒引当金		△1,861		△975		△900	
投資その他の資産合計		6,502,591	29.4	7,092,774	34.3	6,772,749	31.6
固定資産合計		16,961,581	76.6	16,985,075	82.2	16,611,142	77.5
資産合計		22,129,366	100.0	20,654,457	100.0	21,436,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,834,249		1,845,051		1,715,828	
2 一年内返済長期借入金	※2	1,092,192		1,063,512		1,072,232	
3 未払法人税等		320,887		333,670		266,595	
4 未払消費税等		144,421		159,705		111,329	
5 未払費用		1,537,247		1,658,783		1,511,413	
6 その他		666,500		670,269		651,328	
流動負債合計		5,595,498	25.3	5,730,992	27.8	5,328,726	24.8
II 固定負債							
1 社債		3,000,000		2,420,000		3,000,000	
2 長期借入金	※2	4,486,904		3,423,392		3,955,148	
3 退職給付引当金		28,350		12,075		28,511	
4 その他		489,035		636,059		508,886	
固定負債合計		8,004,289	36.2	6,491,527	31.4	7,492,545	35.0
負債合計		13,599,788	61.5	12,222,520	59.2	12,821,272	59.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,661,662	12.0	2,661,662	12.9	2,661,662	12.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,608,070		2,608,070		2,608,070	
(2) その他資本剰余金		50,125		50,104		50,125	
資本剰余金合計		2,658,196	12.0	2,658,174	12.9	2,658,196	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		62,800		62,800		62,800	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,960,070		2,960,070		2,960,070	
繰越利益剰余金		201,341		62,346		287,637	
利益剰余金合計		3,224,211	14.6	3,085,216	14.9	3,310,507	15.5
4 自己株式		△18,210	△0.1	△19,217	△0.1	△18,898	△0.1
株主資本合計		8,525,859	38.5	8,385,836	40.6	8,611,467	40.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		3,718	0.0	800	0.0	3,267	0.0
評価・換算差額等合計		3,718	0.0	800	0.0	3,267	0.0
III 新株予約権		—	—	45,300	0.2	—	—
純資産合計		8,529,577	38.5	8,431,936	40.8	8,614,735	40.2
負債・純資産合計		22,129,366	100.0	20,654,457	100.0	21,436,007	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,407,807	100.0		16,379,938	100.0		31,285,768	100.0
II 売上原価			4,755,385	30.9		5,019,588	30.6		9,760,655	31.2
売上総利益			10,652,422	69.1		11,360,349	69.4		21,525,112	68.8
III 販売費及び一般管理費			10,273,339	66.7		10,884,701	66.5		20,399,635	65.2
営業利益			379,082	2.4		475,647	2.9		1,125,477	3.6
IV 営業外収益	※1		120,488	0.8		111,267	0.7		189,046	0.6
V 営業外費用	※2		30,616	0.2		62,627	0.4		87,733	0.3
経常利益			468,954	3.0		524,286	3.2		1,226,790	3.9
VI 特別利益	※3		13,507	0.1		41,515	0.3		34,417	0.1
VII 特別損失	※4,6		349,819	2.3		554,822	3.4		669,611	2.1
税引前中間(当期) 純利益			132,642	0.8		10,979	0.1		591,596	1.9
法人税、住民税 及び事業税		254,600			293,200			480,527		
過年度法人税等		32,400			—			32,400		
法人税等調整額		△80,393	206,606	1.3	△219,480	73,719	0.5	△96,218	416,709	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△73,964	△0.5		△62,740	△0.4		174,887	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	437,865	3,460,735	△17,736	8,762,857	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△162,559	△162,559	—	△162,559	
中間純損失	—	—	△73,964	△73,964	—	△73,964	
自己株式の取得	—	—	—	—	△473	△473	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△236,524	△236,524	△473	△236,997	
平成18年9月30日残高(千円)	62,800	2,960,070	201,341	3,224,211	△18,210	8,525,859	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,773,224
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△162,559
中間純損失	—	—	△73,964
自己株式の取得	—	—	△473
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,649	△6,649	△6,649
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,649	△6,649	△243,646
平成18年9月30日残高(千円)	3,718	3,718	8,529,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△21	△21
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△21	△21
平成19年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,104	2,658,174

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	287,637	3,310,507	△18,898	8,611,467	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△162,549	△162,549	—	△162,549	
中間純損失	—	—	△62,740	△62,740	—	△62,740	
自己株式の処分	—	—	—	—	143	121	
自己株式の取得	—	—	—	—	△462	△462	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△225,290	△225,290	△319	△225,631	
平成19年9月30日残高(千円)	62,800	2,960,070	62,346	3,085,216	△19,217	8,385,836	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	—	8,614,735
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△162,549
中間純損失	—	—	—	△62,740
自己株式の処分	—	—	—	121
自己株式の取得	—	—	—	△462
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,467	△2,467	45,300	42,832
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,467	△2,467	45,300	△182,798
平成19年9月30日残高(千円)	800	800	45,300	8,431,936

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	437,865	3,460,735	△17,736	8,762,857
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△325,115	△325,115	—	△325,115
当期純利益	—	—	174,887	174,887	—	174,887
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,161	△1,161
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△150,228	△150,228	△1,161	△151,389
平成19年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	287,637	3,310,507	△18,898	8,611,467

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,773,224
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△325,115
当期純利益	—	—	174,887
自己株式の取得	—	—	△1,161
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,099	△7,099	△7,099
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,099	△7,099	△158,489
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	8,614,735

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,529,577千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法)を採用していましたが、当中間会計期間より、工場(製造・物流部門)に係る有形固定資産については、定額法を採用することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、新工場の稼動を契機に製造原価等の見直しを行った結果、工場に係る有形固定資産は将来に亘り長期的に使用され、設備投資の効果が安定的に発現するものと考えられることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は36,263千円減少し、売上総利益は13,456千円増加し、営業利益は26,154千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ36,263千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,614,735千円でありませす。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,198,808千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,244,097千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,018,815千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
① 担保差入資産	① 担保差入資産	① 担保差入資産
建物 595,020千円	建物 1,232,851千円	建物 1,255,384千円
土地 2,761,294	土地 2,672,194	土地 2,672,194
機械及び装置 19,234	機械及び装置 15,677	機械及び装置 16,783
計 3,375,548千円	計 3,920,722千円	計 3,944,362千円
② 上記の担保資産に対する債務	② 上記の担保資産に対する債務	② 上記の担保資産に対する債務
1年内返済長期借入金 644,192千円	1年内返済長期借入金 629,192千円	1年内返済長期借入金 634,192千円
長期借入金 2,054,104	長期借入金 1,739,912	長期借入金 2,533,700
計 2,698,296千円	計 2,369,104千円	計 3,167,892千円
3 コミットメントライン契約		
当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額 3,000,000千円		
借入実行残高 3,000,000		
差引額 一千円		
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 27,998千円 受取配当金 39,706 賃貸料収入 17,588 受取販売 16,050 協力金</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 21,611千円 シンジケート ローン関係諸 費用 4,475</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 271,822千円 投資有価証券 評価損 41,341 解約損害金 27,282</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 300,138千円 無形固定資産 1,219</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において271,822千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 5店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>221,044 千円</td> <td>愛知県 名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>50,778 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地115,080千円、建物79,840千円、その他76,902千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 5店舗	土地及び 建物等	221,044 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 33,847千円 受取配当金 27,204 受取販売 17,450 協力金</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 39,194千円 減価償却費 14,892</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 評価額戻入益 41,214千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 486,143千円 投資有価証券 評価損 52,573 固定資産 廃棄損 9,355 解約損害金 6,674</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 244,821千円 無形固定資産 1,943</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において486,143千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 22店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>486,143 千円</td> <td>静岡県 浜松市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物230,336千円、構築物64,703千円、その他191,103千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 22店舗	建物及び 構築物等	486,143 千円	静岡県 浜松市他	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 61,136千円 受取配当金 40,007 賃貸料収入 32,805 受取販売 19,901 協力金 店舗備品 受贈益 13,164</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 62,177千円 減価償却費 11,127</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 497,579千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 618,679千円 無形固定資産 2,668</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、当期において497,579千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 13店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>395,717 千円</td> <td>愛知県 名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>101,861 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>生産工場は、製品の外注化等により不使用又は稼働率が低下した生産設備について、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、土地115,080千円、建物170,815千円、その他211,684千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 13店舗	土地及び 建物等	395,717 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 5店舗	土地及び 建物等	221,044 千円	愛知県 名古屋市他																															
生産工場 2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他																															
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 22店舗	建物及び 構築物等	486,143 千円	静岡県 浜松市他																															
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 13店舗	土地及び 建物等	395,717 千円	愛知県 名古屋市他																															
生産工場 2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他																															

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,468	384	—	12,852

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,442	399	102	13,739

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 399株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 102株

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,468	974	—	13,442

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 974株

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,585,632</td> <td>1,698,160</td> <td>246,760</td> <td>5,530,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,420,461</td> <td>855,442</td> <td>162,245</td> <td>2,438,149</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>93,056</td> <td>26,065</td> <td>—</td> <td>119,122</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,072,114</td> <td>816,652</td> <td>84,515</td> <td>2,973,281</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,585,632	1,698,160	246,760	5,530,553	減価償却累計額相当額	1,420,461	855,442	162,245	2,438,149	減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122	中間期末残高相当額	2,072,114	816,652	84,515	2,973,281	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物附属設備</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>640,032</td> <td>3,995,785</td> <td>1,753,272</td> <td>200,160</td> <td>6,589,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>53,406</td> <td>1,721,376</td> <td>949,168</td> <td>142,015</td> <td>2,865,966</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>61,634</td> <td>220,123</td> <td>80,079</td> <td>—</td> <td>361,837</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>524,991</td> <td>2,054,285</td> <td>724,025</td> <td>58,145</td> <td>3,361,446</td> </tr> </tbody> </table>	建物附属設備	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	640,032	3,995,785	1,753,272	200,160	6,589,251	減価償却累計額相当額	53,406	1,721,376	949,168	142,015	2,865,966	減損損失累計額相当額	61,634	220,123	80,079	—	361,837	期末残高相当額	524,991	2,054,285	724,025	58,145	3,361,446	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物附属設備</th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>643,658</td> <td>3,844,928</td> <td>1,761,626</td> <td>266,796</td> <td>6,517,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,378</td> <td>1,710,994</td> <td>1,008,630</td> <td>188,795</td> <td>2,916,799</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>19,301</td> <td>152,284</td> <td>43,538</td> <td>—</td> <td>215,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>615,978</td> <td>1,981,649</td> <td>709,457</td> <td>78,001</td> <td>3,385,086</td> </tr> </tbody> </table>	建物附属設備	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	643,658	3,844,928	1,761,626	266,796	6,517,010	減価償却累計額相当額	8,378	1,710,994	1,008,630	188,795	2,916,799	減損損失累計額相当額	19,301	152,284	43,538	—	215,124	期末残高相当額	615,978	1,981,649	709,457	78,001	3,385,086
機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																															
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	3,585,632	1,698,160	246,760	5,530,553																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,420,461	855,442	162,245	2,438,149																																																																																														
減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122																																																																																														
中間期末残高相当額	2,072,114	816,652	84,515	2,973,281																																																																																														
建物附属設備	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																														
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																														
取得価額相当額	640,032	3,995,785	1,753,272	200,160	6,589,251																																																																																													
減価償却累計額相当額	53,406	1,721,376	949,168	142,015	2,865,966																																																																																													
減損損失累計額相当額	61,634	220,123	80,079	—	361,837																																																																																													
期末残高相当額	524,991	2,054,285	724,025	58,145	3,361,446																																																																																													
建物附属設備	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																														
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																														
取得価額相当額	643,658	3,844,928	1,761,626	266,796	6,517,010																																																																																													
減価償却累計額相当額	8,378	1,710,994	1,008,630	188,795	2,916,799																																																																																													
減損損失累計額相当額	19,301	152,284	43,538	—	215,124																																																																																													
期末残高相当額	615,978	1,981,649	709,457	78,001	3,385,086																																																																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 897,047千円 1年超 2,231,478千円 合計 3,128,525千円 リース資産減損勘定中間期末残高 102,078千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 929,755千円 1年超 2,476,382千円 合計 3,406,138千円 リース資産減損勘定中間期末残高 309,058千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 919,254千円 1年超 2,515,687千円 合計 3,434,942千円 リース資産減損勘定期末残高 181,885千円																																																																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 497,800千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,026千円 減価償却費相当額 481,226千円 支払利息相当額 18,042千円 減損損失 59,940千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 526,058千円 リース資産減損勘定の取崩額 30,043千円 減価償却費相当額 517,403千円 支払利息相当額 29,429千円 減損損失 157,217千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 968,625千円 リース資産減損勘定の取崩額 39,651千円 減価償却費相当額 938,836千円 支払利息相当額 37,587千円 減損損失 160,294千円																																																																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結子会社との合併) 当社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、平成19年2月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である株式会社バリューラインを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 被合併会社である株式会社バリューラインは、当社の100%出資子会社であり、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等を行っております。</p> <p>この合併は、経営資本の集中による経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目的として行われるものであります。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成18年12月5日 合併契約書締結 平成18年12月5日 合併効力発生日 平成19年2月1日 合併登記 平成19年2月12日 (注) 本合併は、会社法第796条第3項の規定(簡易合併)及び会社法第784条第1項の規定(略式合併)により、当社及び連結子会社ともに合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バリューラインは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率 当社は、株式会社バリューラインの全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当いたします。</p>		<p>(新株予約権の発行に関する件) 当社は、平成19年6月15日開催の当社第37期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」を参照して下さい。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 被合併会社の概要 (平成18年3月31日現在)			
		被合併会社	
(1) 商号	株式会社バリューライン		
(2) 事業内容	店舗内装の設計・管理及び施工、厨房機器の販売		
(3) 設立年月日	平成15年1月28日		
(4) 本店所在地	福島県郡山市田村町 上行合字北川田2番地1		
(5) 代表者	代表取締役社長 長谷川 利弘		
(6) 資本金	50百万円		
(7) 発行済株式総数	1,000株		
(8) 純資産	60百万円		
(9) 資産合計	226百万円		
(10) 負債合計	166百万円		
(11) 売上高	1,970百万円		
(12) 当期純利益	2百万円		
(13) 決算期	3月31日		
(14) 従業員数	25名		

6 その他

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
			%		%		%
直営店売上	ラーメン類	9,263,413	59.8	9,603,865	58.5	18,048,261	57.5
	セット類	2,670,364	17.2	3,699,220	22.6	6,558,302	20.9
	ギョーザ	1,156,319	7.5	1,099,099	6.7	2,287,797	7.3
	ごはん類	430,828	2.8	371,585	2.3	866,567	2.7
	ドリンク類	484,369	3.1	490,444	3.0	900,886	2.9
	うどん・和食類	286,513	1.9	104,351	0.6	491,919	1.6
	その他	499,037	3.2	412,625	2.5	920,489	2.9
	計	14,790,845	95.5	15,781,192	96.2	30,074,225	95.8
F C店等材料売上	545,657	3.5	530,118	3.2	1,076,879	3.4	
ロイヤリティ収入	71,304	0.5	62,650	0.4	134,662	0.4	
その他	78,049	0.5	31,601	0.2	111,106	0.4	
合計	15,485,856	100.0	16,405,562	100.0	31,396,875	100.0	

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	期別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
			%	店		%	店		%	店
福島県	1,548,194	10.5	30	1,575,831	10.0	32	3,053,394	10.2	30	
宮城県	1,355,228	9.1	27	1,441,469	9.1	28	2,738,854	9.1	27	
山形県	249,624	1.7	6	385,087	2.4	8	615,492	2.0	8	
栃木県	669,015	4.5	14	715,288	4.5	15	1,377,336	4.6	15	
新潟県	204,466	1.4	5	293,324	1.9	8	405,141	1.3	5	
茨城県	818,274	5.5	16	983,202	6.2	22	1,681,821	5.6	17	
群馬県	390,962	2.7	10	385,355	2.5	10	788,113	2.6	10	
埼玉県	1,735,596	11.7	35	1,799,720	11.4	36	3,496,973	11.6	36	
千葉県	1,484,618	10.0	31	1,592,553	10.1	35	3,008,143	10.0	32	
東京都	1,205,288	8.2	21	1,235,414	7.8	21	2,443,412	8.1	22	
神奈川県	633,507	4.3	12	838,748	5.3	17	1,489,573	5.0	15	
秋田県	206,329	1.4	4	289,107	1.8	8	437,249	1.5	5	
静岡県	771,625	5.2	18	716,797	4.6	18	1,413,627	4.7	18	
山梨県	181,215	1.2	4	177,388	1.1	4	362,003	1.2	4	
愛知県	1,146,784	7.8	28	1,078,603	6.8	28	2,215,094	7.4	28	
三重県	330,966	2.2	8	309,753	2.0	8	636,605	2.1	8	
岐阜県	291,246	2.0	7	262,354	1.7	7	562,774	1.9	7	
長野県	319,382	2.2	7	315,360	2.0	7	640,282	2.1	7	
京都府	34,426	0.2	1	30,756	0.2	1	65,003	0.2	1	
滋賀県	149,875	1.0	5	129,474	0.8	5	284,877	0.9	5	
大阪府	305,651	2.1	8	358,506	2.3	10	687,956	2.3	10	
奈良県	88,293	0.6	3	83,399	0.5	3	185,477	0.6	3	
石川県	95,061	0.6	3	74,402	0.5	3	178,692	0.6	3	
富山県	103,198	0.7	2	94,456	0.6	2	198,729	0.7	2	
兵庫県	215,661	1.5	6	247,423	1.6	8	475,736	1.6	7	
岩手県	83,273	0.5	2	143,930	0.9	3	253,957	0.8	3	
青森県	83,910	0.6	2	84,154	0.5	4	166,943	0.6	2	
福井県	89,167	0.6	2	139,325	0.9	4	210,955	0.7	3	
計	14,790,845	100.0	317	15,781,192	100.0	355	30,074,225	100.0	333	

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) その他

平成19年11月2日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当金の総額	162,547千円
②1株当たりの金額	10円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月4日